

経済・金融 フラッシュ

【2月米雇用統計】

大幅な雇用増にも係わらず、賃金上昇率は再び伸びが鈍化

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用者数の伸び、失業率ともに予想を上回る結果

3月6日、米国労働省（BLS）は2月の雇用統計を公表した。2月の非農業部門雇用者数は前月対比で+29.5万人の増加¹（前月改定値：+23.9万人）となり、前月から伸びが加速したほか、市場予想の+23.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）をも上回った（後掲図表2参照）。

さらに、失業率は5.5%（前月：5.7%、市場予想：5.6%）とこちらも前月から0.2%低下し、市場予想を上回る改善を示した（後掲図表5参照）。一方、労働参加率²は62.8%（前月：62.9%、市場予想：62.9%）と前月から0.1%低下し、市場予想も下回った（後掲図表6参照）。

2. 結果の評価:雇用者数は順調に増加しているものの、賃金の伸びは再び鈍化

2月の雇用増が20万人を超えたことで、20万人超の増加は12ヵ月連続となった。また、過去12ヵ月の累計雇用増加数は330万人と、2000年3月の336万人に次ぐペースとなっており、順調な雇用増加が続いていると言える。

また、失業率は5.5%と08年5月以来の水準となったほか、FRBが目標水準としている失業率（5.2-5.5%）の上限まで低下した。もっとも、2月は労働力人口が前月から▲17.8万人と比較的大きな減少となっており、労働参加率も62.8%と前月から小幅低下するなど、労働力人口が増加しない中での失業率低下については慎重にみるべきだろう。労働参加率は62.7~62.9%での推移が続いており、失業率が順調に低下しているものの、労働参加率の改善は停滞している。

一方、2月の時間当たり賃金は、24.78ドル（前月：24.75ドル）となり、前月比では+0.1%と小幅ながら増加したものの、前年同月比では+2.0%（前月：+2.2%）と前月から伸びが鈍化した（図表1）。

時間当たり賃金は、雇用者数、失業率といった「量」の改善が強まっている中でも、前年同月比で2%近辺からの加速がみられていない。

労働市場は、後述する広義の失業率（U-6）も

（図表1）

（前年同月比、%）

時間当たり賃金の伸び率



¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

高止まるなど、雇用増、失業率などの「量」的な改善に比べて、「質」的な改善には依然として大きな乖離がある。

3. 事業所調査の詳細: レストラン関連が増加、資源関連は減少

事業所調査のうち、2月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表2)、民間サービス部門は前月比+25.9万人(前月:+17.3万人)と、前月から伸びが加速しており、全体の増加を牽引している。

サービス部門のなかでは、娯楽・宿泊サービスが+6.6万人(前月:+3.9万人)と増加が目立った。これは、主にレストラン関連が+6.0万人増加したことによっており、ガソリン価格の下落で浮いたお金を外食等に回している可能性が指摘できる。さらに、小売業でも+3.2万人(前月:+2.8万人)と雇用の拡大は持続しており、個人消費の強さを反映しているとみられる。

一方、財生産部門はサービス部門とは対照的に+2.9万人(前月:+6.4万人)と前月から伸びが鈍化した。エネルギー価格の下落等により生産が抑制されている資源関連が▲0.8万人(前月:▲0.6万人)と2ヵ月連続で減少したほか、製造業も+0.8万人(前月:+2.1万人)と伸びが鈍化した。

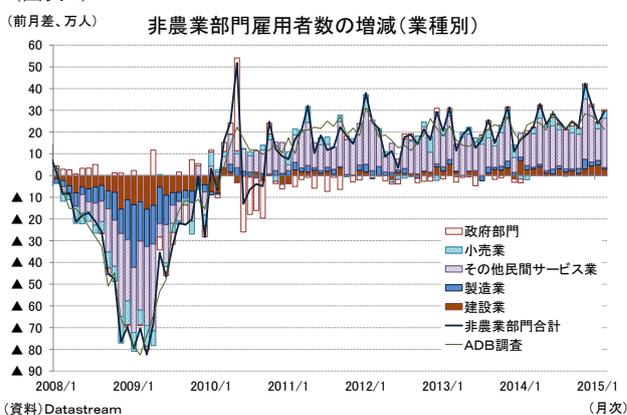
政府部門の雇用は+0.7万人(前月:+0.2万人)の増加となった。連邦政府が横ばい(前月:▲0.2万人)となったものの、州・地方政府が+0.7万人(前月:+0.4万人)増加した。

前月(1月)と前々月(12月)の雇用増(改定値)は、前月が+23.9万人(改定前:+25.7万人)、前々月が+32.9万人で変更なしとなり、1月が▲1.8万人下方修正された(図表3)。

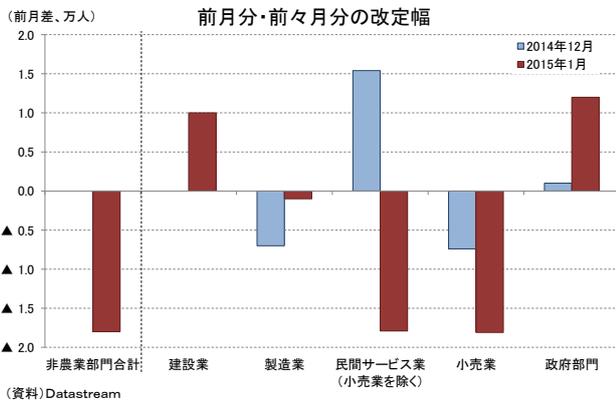
なお、BLSの公表に先立って3月4日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+21.2万人(前月改定値:+25.0万人、市場予想:+21.9万人)となり、前月値や市場予想を下回った。ADB統計が前月から増加幅を縮小させた一方、BLS統計では前月から増加幅が拡大しており、2月の増減パターンは不整合となった。

2月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.78ドル(前月:24.75ドル)と前月から3セント増加した。週当たり労働時間は34.6時間(前月:34.6時間)とこちらは前月から横ばいとなった。その結果、週当たり賃金は857.39ドル(前月:856.35ドル)となり前月から増加した(図表4)。

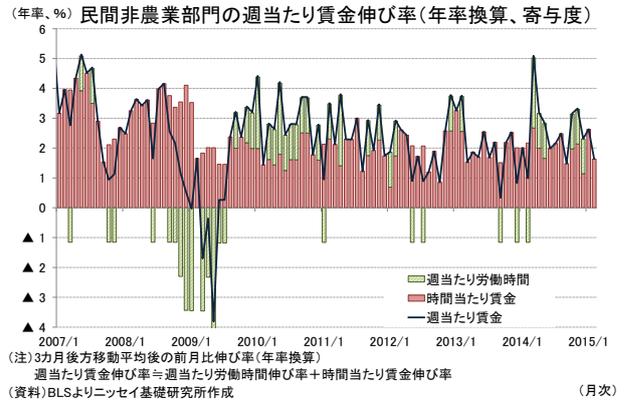
(図表2)



(図表 3)



(図表 4)



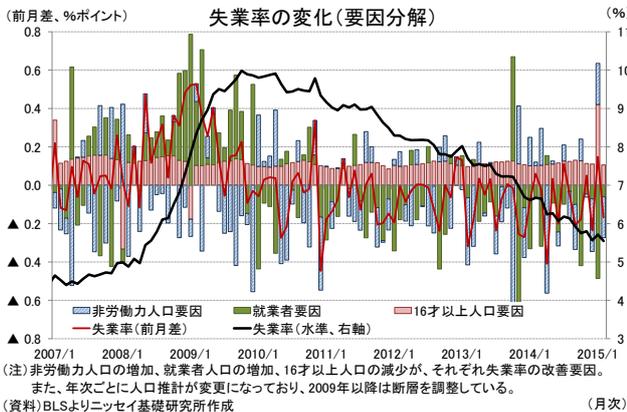
4. 家計調査の詳細: 労働力人口が減少

家計調査の結果を見ると、2月の労働力人口は前月対比で▲17.8万人(前月: +70.3万人)と前月から大幅に減少した。内訳を見ると、就業者数が+9.6万人(前月: +43.5万人)の増加に留まる一方、失業者数が▲27.4万人(前月: +26.7万人)となっており、失業者数の減少に比べて就業者数の増加が小さいことが要因となっている。非労働力人口は+35.4万人(前月: ▲53.3万人)と、前月から大幅な増加に転じた。

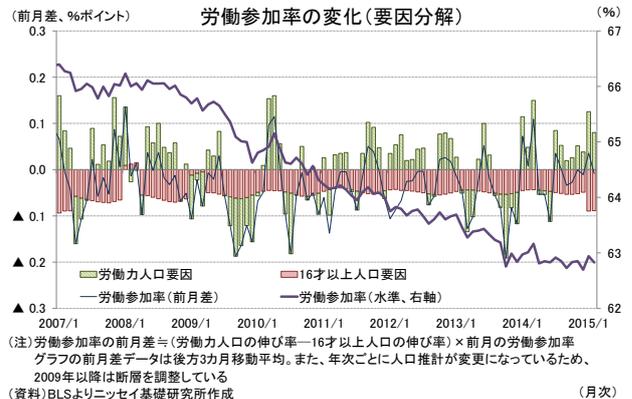
失業率は、労働力人口に比べて失業者数の減少幅が大きいことから、前月から低下した(図表5)。もっとも、労働力人口の減少に伴い労働参加率は2月が62.8%と前月(62.9%)から小幅悪化しており、失業率は順調に低下基調が持続しているものの、労働参加率はあまり改善がみられていない状況が続いている(図表6)。

前述のとおり、失業率はFRBが目標としている水準に近づいてきているものの、FRBは労働市場に依然として緩みが存在しているとする理由として、労働参加率が高齢化などの人口動態の変化に比べても水準が低いことを挙げており、政策金利引き上げの判断をする上では今後も労働参加率の状況に注目するとみられる。

(図表 5)



(図表 6)



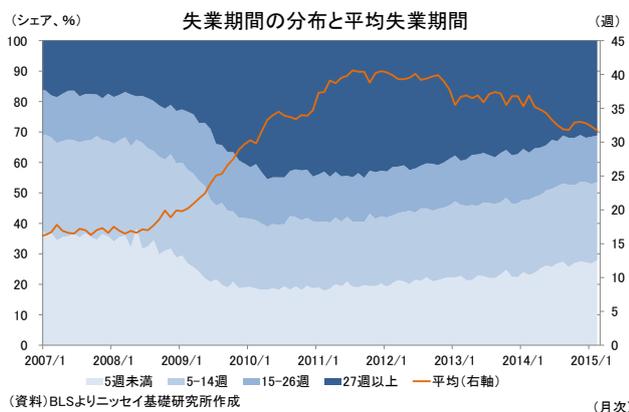
2月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、270.9万人（前月：280.0万人）と、前月対比で▲9.1万人（前月：+1.5万人）減少したほか、長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、2月が31.1%（前月：31.5%）と低下した（図表7）。もっとも、同シェアは10年1月以来、30%を越える異常な状況が継続しており、リーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあることから、長期失業問題の正常化には今暫く時間がかかるとみられる。

一方、平均失業期間は31.7週（前月：32.3週）と前月から低下した。平均失業期間は14年11月から4ヵ月連続で低下しており、失業期間の低下基調が続いている。

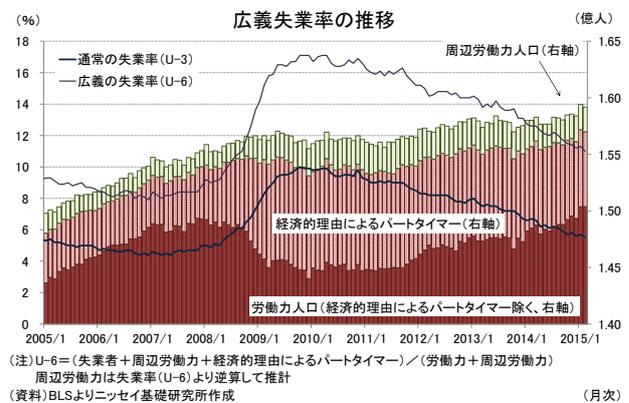
最後に、周辺労働力人口（215.9万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（663.5万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、2月は11.0%（前月：11.3%）と前月から小幅低下した（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.5%ポイント（前月：5.6%ポイント）とこちらも前月から小幅低下した。

もっとも、広義の失業率の低下基調は持続しているものの、リーマン・ショック前の1桁台後半と比べて依然として高い水準に留まっているほか、失業率の差も当時の3%台後半に比べて、依然として開いており、労働市場の「質」改善は道半ばとみられる。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したもの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。